

平成18年6月期

個別財務諸表の概要



平成18年8月29日

会社名	株式会社ビーアイジーグループ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	9439	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.big-group.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	青山洋一	
問い合わせ先	責任者役職名	経理課長	
	氏名	板木裕一	TEL (03) 5524-2720
決算取締役会開催日	平成18年8月29日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年9月29日	定時株主総会開催日	平成18年9月28日
単元株制度採用の有無	無		

1. 平成18年6月期の業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	1,916 (△ 35.9)		△77 (△139.6)		153 (△ 29.5)	
17年6月期	2,990 (△ 22.4)		195 (△ 44.0)		217 (△ 25.5)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	△279 (50.9)		△2,172	87	—	—	△5.8		1.9		8.0	
17年6月期	△568 (—)		△5,254	98	—	—	△12.5		3.7		7.3	

(注) ①期中平均株式数 18年6月期 128,459株 17年6月期 108,179株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年6月期	500	00	0	00	500	00	68	—	1.4
17年6月期	500	00	0	00	500	00	62	—	1.4

(注) 17年6月期期末配当金の内訳は、普通配当 400円、15周年記念配当 100円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月期	7,926		4,823		60.8	34,935	13	
17年6月期	5,325		4,644		87.2	36,996	95	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月期 138,064株 17年6月期 125,544株
 ②期末自己株式数 18年6月期 10株 17年6月期 10株

2. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	150	50	50	—	—	—	—	—	—
通期	300	100	100	—	—	500	00	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 769円 23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	※1	3,143,104		1,441,263		
2	売掛金		185,483		129,204		
3	商品		25,364		33,015		
4	貯蔵品		264		147		
5	前払費用		10,129		17,174		
6	未収入金	※2	16,472		305,948		
7	繰延税金資産		6,986		—		
8	短期貸付金	※2	—		6,000		
9	関係会社短期貸付金		—		15,000		
10	その他		26,269		212		
	流動資産合計		3,414,074	64.1	1,947,966	24.6	△1,422,893
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物		32,496		31,821		
	減価償却累計額		21,557	10,938	22,456	9,364	
	(2) 器具及び備品		21,666		21,366		
	減価償却累計額		11,832	9,834	12,485	8,880	
	有形固定資産合計		20,773	0.4	18,245	0.2	△2,528
2 無形固定資産							
	(1) 電話加入権		10,757		10,757		
	無形固定資産合計		10,757	0.2	10,757	0.1	0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,060,046		1,938,889		
(2) 関係会社株式		419,153		3,283,048		
(3) 関係会社出資金		20,026		—		
(4) 長期貸付金		23,000		189,860		
(5) 関係会社長期貸付金		164,430		472,500		
(6) 敷金		84,746		58,296		
(7) 差入保証金		107,500		95,500		
(8) その他		5,136		5,026		
(9) 貸倒引当金		△4,347		△93,443		
投資その他の資産合計		1,879,690	35.3	5,949,676	75.1	4,026,771
固定資産合計		1,911,221	35.9	5,978,680	75.4	4,024,244
資産合計		5,325,295	100.0	7,926,646	100.0	2,601,351

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		118,917		85,803		
2 短期借入金	※1	100,000		1,300,000		
3 1年内返済予定長期借入金		16,656		16,656		
4 未払金		64,592		24,268		
5 未払法人税等		18,991		19,112		
6 未払消費税等		73,925		—		
7 預り金		29,234		26,408		
8 賞与引当金		2,000		2,000		
9 その他		2,715		4,041		
流動負債合計		427,033	8.0	1,478,289	18.7	1,051,256
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付社債		—		1,600,000		
2 長期借入金		22,240		5,584		
3 役員退職慰労引当金		152,477		—		
4 繰延税金負債		—		19,288		
5 その他		79,168		200		
固定負債合計		253,885	4.8	1,625,072	20.5	1,371,187
負債合計		680,919	12.8	3,103,362	39.2	2,422,443

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,195,552	41.2		—	△2,195,552
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,668,752				—	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		400,000				—	
資本剰余金合計			2,068,752	38.8		—	△2,068,752
III 利益剰余金							
1 利益準備金		15,150				—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		621,700				—	
3 当期末処分利益		—				—	
4 当期末処理損失		371,589				—	
利益剰余金合計			265,260	5.0		—	△265,260
IV その他有価証券評価差額 金	※4		115,105	2.2		—	△115,105
V 自己株式	※5		△294	△0.0		—	294
資本合計			4,644,375	87.2		—	△4,644,375
負債・資本合計			5,325,295	100.0		—	△5,325,295

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,499,447	31.5	2,499,447
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,972,647		
(2) その他資本剰余金		—		400,000		
資本剰余金合計		—	—	2,372,647	30.0	2,372,647
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		15,150		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		121,700		
繰越利益剰余金		—		△213,480		
利益剰余金合計		—	—	△76,630	△1.0	△76,630
4 自己株式	※5	—	—	△294	△0.0	△294
株主資本合計		—	—	4,795,169	60.5	4,795,169
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	28,114	0.3	28,114
評価・換算差額等合計		—	—	28,114	0.3	28,114
純資産合計		—	—	4,823,284	60.8	4,823,284
負債純資産合計		—	—	7,926,646	100.0	7,926,646

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
I 売上高						
1 携帯事業売上高		2,829,296		1,887,246		
2 不動産賃貸収入		87,473		—		
3 その他売上高	※1	73,444	2,990,214	28,802	1,916,048	100.0 △1,074,166
II 売上原価						
1 携帯事業売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		40,802		25,364		
(2) 当期商品仕入高		2,130,448		1,491,346		
合計		2,171,250		1,516,710		
(3) 他勘定振替高	※2	16,761		—		
(4) 商品期末棚卸高		25,364		33,015		
携帯事業売上原価		2,129,124		1,483,695		
2 不動産賃貸原価		45,243		—		
3 その他売上原価		27,832	2,202,201	6,392	1,490,088	77.8 △712,113
売上総利益			788,013		425,959	22.2 △362,054

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1 通信費		14,062		12,779				
2 広告宣伝費		4,686		5,119				
3 役員報酬		66,811		66,652				
4 給料・手当		209,586		138,102				
5 賞与		—		4,849				
6 賞与引当金繰入額		2,000		2,000				
7 役員退職慰労引当金 繰入額		14,107		—				
8 法定福利費		29,520		21,784				
9 減価償却費		5,991		2,953				
10 地代家賃		97,823		75,729				
11 支払手数料		42,356		74,687				
12 その他		105,226	592,172	19.9	98,902	503,559	26.3	△88,613
営業利益			195,841	6.5		—		△195,841
営業損失			—			77,600	△4.1	77,600
Ⅳ 営業外収益								
1 受取利息		4,505		4,129				
2 受取配当金		7,805		6,968				
3 投資有価証券売却益		—		145,583				
4 投資事業組合投資利益		26,740		—				
5 為替差益		—		8,577				
6 受取手数料		—		200,000				
7 その他	※1	7,628	46,680	1.6	4,797	370,055	19.3	323,375
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息		14,684		3,804				
2 投資事業組合投資損 失		—		13,937				
3 新株発行費		3,113		3,976				
4 社債発行費		—		28,413				
5 貸倒引当金繰入額		1,644		86,773				
6 その他		5,830	25,272	0.8	2,373	139,278	7.2	114,006
経常利益			217,248	7.3		153,177	8.0	△64,071

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		556,227		—				
2 役員退職引当金戻入益		—		2,477				
3 投資有価証券売却益		905		164,262				
4 関係会社出資金売却益		—		9,973				
5 投資有価証券清算益		1,509	558,642	18.6	—	176,713	9.2	△381,929
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		219,999		498,800				
2 投資有価証券売却損		39,072		—				
3 関係会社出資金評価損		322,549		—				
4 事業売却損	※3	347,696		—				
5 事業清算損		—		96,920				
6 店舗閉鎖損失	※4	9,604		—				
7 固定資産除却損	※5	4,400	943,323	31.5	—	595,720	31.1	△347,603
税引前当期純損失			167,432	△5.6		265,830	△13.9	98,398
法人税、住民税及び 事業税		5,031			6,307			
法人税等調整額		396,017	401,049	13.4	6,986	13,294	0.7	△387,755
当期純損失			568,481	△19.0		279,124	△14.6	△289,357
前期繰越利益			196,891			—		
当期末処分利益			—			—		
当期末処理損失			371,589			—		

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年9月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			—
当期末処理損失			371,589
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		500,000	500,000
計			128,410
III 利益処分額			
1 配当金		62,767	62,767
IV 次期繰越利益			65,643
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			400,000
II その他資本剰余金			
次期繰越額			400,000

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	1,668,752	400,000	2,068,752	15,150	621,700	△371,589	265,260	△294	4,529,269
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	303,895	303,895		303,895						607,791
剰余金の配当 (千円)							△62,767	△62,767		△62,767
当期純利益 (千円)							△279,124	△279,124		△279,124
自己株式の処分 (千円)										
別途積立金取崩 (千円)						△500,000	500,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895		303,895		△500,000	158,108	△341,891		265,899
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	115,105	4,644,375
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			607,791
剰余金の配当 (千円)			△62,767
当期純利益 (千円)			△279,124
自己株式の処分 (千円)			
別途積立金取崩 (千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△86,991	△86,991	△86,991
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86,991	△86,991	178,908
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	4,823,284

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。 — —
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建有価証券は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	—
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>(3) 会社計算規則の適用 当事業年度より「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合への出資は、当事業年度より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が137,132千円減少しており、「投資有価証券」が同額増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度0千円)は重要性が低下したため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>—————</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,823,284千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,400千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																
<p>※1 担保に供している資産 該当事項はありません。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	定期預金	1,000,000千円	合計	1,000,000	対応債務		短期借入金	1,000,000千円	合計	1,000,000						
定期預金	1,000,000千円																
合計	1,000,000																
対応債務																	
短期借入金	1,000,000千円																
合計	1,000,000																
<p>※2 関係会社に対する金銭債権 該当事項はありません。</p>	<p>※2 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	210,000千円												
流動資産																	
未収入金	210,000千円																
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,544株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	400,000株	発行済株式総数		普通株式	125,544株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">138,074株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	400,000株	発行済株式総数		普通株式	138,074株
授権株式数																	
普通株式	400,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	125,544株																
授権株式数																	
普通株式	400,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	138,074株																
<p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額 115,105千円</p>	<p>※4 —————</p>																
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 10株</p>	<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 10株</p>																
<p>6 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 1,042,100千円</p>	<p>6 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 933,700千円 (株)アトリエ・エム・エイチ 290,000千円</p>																
<p>7 平成14年9月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 900,000千円</p>	<p>7 —————</p>																

当期中の発行済株式数の増減

平成17年9月に30株、平成17年12月に500株の新株予約権の権利行使が行われ、また平成18年3月27日開催の取締役会の決議に基づく平成18年4月12日の第三者割当増資により12,000株の新株発行を行い、発行済株式の総数が12,530株増加しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 _____	※1 関係会社との取引高 営業取引高(売上高) 25,500千円 営業外取引高(受取手数料) 200,000千円
※2 他勘定振替高の内容 平成17年1月1日付の会社分割により、株式会社ブイ・スリーに承継させた商品であります。	※2 _____
※3 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 9,999 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 合計 347,696	※3 _____
※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物 3,734千円 支払家賃 5,768 その他 101 合計 9,604	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 4,400千円	※5 _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>65,612</td> <td>51,079</td> <td>14,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,248</td> <td>15,123</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,861</td> <td>66,203</td> <td>15,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,948</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,452</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	65,612	51,079	14,532	ソフトウェア	16,248	15,123	1,125	合計	81,861	66,203	15,657	1年内	43,191千円	1年超	116,757	合計	159,948	支払リース料	17,117千円	減価償却費相当額	16,452	支払利息相当額	747	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>191,225</td> <td>99,557</td> <td>91,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,500</td> <td>14,250</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,725</td> <td>113,807</td> <td>99,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,524</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,328</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	191,225	99,557	91,667	ソフトウェア	22,500	14,250	8,250	合計	213,725	113,807	99,917	1年内	33,798千円	1年超	67,725	合計	101,524	支払リース料	44,597千円	減価償却費相当額	42,328	支払利息相当額	2,358	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	331	合計	2,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
器具及び備品	65,612	51,079	14,532																																																																						
ソフトウェア	16,248	15,123	1,125																																																																						
合計	81,861	66,203	15,657																																																																						
1年内	43,191千円																																																																								
1年超	116,757																																																																								
合計	159,948																																																																								
支払リース料	17,117千円																																																																								
減価償却費相当額	16,452																																																																								
支払利息相当額	747																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1,986千円																																																																								
1年超	2,317																																																																								
合計	4,303																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
器具及び備品	191,225	99,557	91,667																																																																						
ソフトウェア	22,500	14,250	8,250																																																																						
合計	213,725	113,807	99,917																																																																						
1年内	33,798千円																																																																								
1年超	67,725																																																																								
合計	101,524																																																																								
支払リース料	44,597千円																																																																								
減価償却費相当額	42,328																																																																								
支払利息相当額	2,358																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1,986千円																																																																								
1年超	331																																																																								
合計	2,317																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959	<p>(貸手側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																																		
1年内	36,393千円																																																																								
1年超	107,565																																																																								
合計	143,959																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">211,182千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">221,923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,345</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△521,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,986</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,982</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△272.92</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△8.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.33</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△239.53</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	211,182千円	投資有価証券評価損	221,923	役員退職慰労引当金	62,062	その他	33,345	小計	528,514	評価性引当額	△521,527	繰延税金資産計	6,986	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	78,968	繰延税金負債計	78,968	繰延税金負債の純額	71,982	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△272.92	住民税均等割	△8.63	その他	1.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△239.53	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,921千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">293,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,317</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,901</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△391,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△19,288</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(繰越欠損金の期限切れの金額等を含む)</td> <td style="text-align: right;">△15.82</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金打切り支給額</td> <td style="text-align: right;">△22.81</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△5.75</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">△1.80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.49</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△5.00</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	26,921千円	投資有価証券評価損	293,639	貸倒引当金	38,022	その他	33,317	小計	391,901	評価性引当額	△391,901	繰延税金資産計	0	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△19,288	繰延税金負債計	△19,288	繰延税金負債の純額	△19,288	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額(繰越欠損金の期限切れの金額等を含む)	△15.82	役員退職慰労金打切り支給額	△22.81	住民税均等割	△5.75	交際接待費	△1.80	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.00
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	211,182千円																																																																												
投資有価証券評価損	221,923																																																																												
役員退職慰労引当金	62,062																																																																												
その他	33,345																																																																												
小計	528,514																																																																												
評価性引当額	△521,527																																																																												
繰延税金資産計	6,986																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	78,968																																																																												
繰延税金負債計	78,968																																																																												
繰延税金負債の純額	71,982																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	△272.92																																																																												
住民税均等割	△8.63																																																																												
その他	1.33																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△239.53																																																																												
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	26,921千円																																																																												
投資有価証券評価損	293,639																																																																												
貸倒引当金	38,022																																																																												
その他	33,317																																																																												
小計	391,901																																																																												
評価性引当額	△391,901																																																																												
繰延税金資産計	0																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△19,288																																																																												
繰延税金負債計	△19,288																																																																												
繰延税金負債の純額	△19,288																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額(繰越欠損金の期限切れの金額等を含む)	△15.82																																																																												
役員退職慰労金打切り支給額	△22.81																																																																												
住民税均等割	△5.75																																																																												
交際接待費	△1.80																																																																												
その他	0.49																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.00																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	36,996円95銭	1株当たり純資産額	34,935円13銭
1株当たり当期純損失	5,254円98銭	1株当たり当期純損失	2,172円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△568,481	△279,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△568,481	△279,124
普通株式の期中平均株式数 (株)	108,179	128,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月24日(新株予約権63個) 平成15年9月24日(新株予約権70個) 平成16年9月29日(新株予約権870 個)	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 725株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,600,000千円

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年 7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年 8月 9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容</p> <p>ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社：東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的</p> <p>美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年 8月 9日</p>	<p>1. 会社分割による移動体通信サービス事業部門の分社化</p> <p>(1) 会社分割の要旨及び理由</p> <p>情報通信・IT関連市場においては、日進月歩の技術向上を背景に競争が激化し、マーケットへの対応はますます多様化・細分化されております。事業単位での迅速な意思決定を図る傍ら、経営責任の明確化、機動性の向上を更に促進する事を目指し、平成18年 5月 1日開催の当社取締役会において、移動体通信サービス事業部門を会社分割(簡易分割)により株式会社ラッシュネットワーク(平成18年 7月 1日付で当社子会社である株式会社マイネットラボを商号変更)へ承継させることを決議いたしました。</p> <p>(2) 分割会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：マーチャント・バンキング事業、移動通信サービス事業 資本金：2,499,447千円(平成18年度 6月30日時点) 純資産：4,823,284千円(平成18年度 6月30日時点) 売上高：1,916,048千円(平成18年 6月期) 従業員数：41人</p> <p>(3) 承継会社の名称等</p> <p>商号：株式会社マイネットラボ 事業内容：コンピュータソフト卸売事業 資本金：50,000千円(平成18年 6月30日時点) 純資産：102,744千円(平成18年 6月30日時点) 売上高：126,423千円(平成18年 6月期) 従業員数：1人</p> <p>(4) 分割する事業部門の内容</p> <p>分割する移動体通信サービス事業部門は、Vodafone専門店(ボーダフォンショップ)を、全国で12店舗(関東、関西、北陸、四国、中国エリア)にて事業展開しております。</p> <p>(5) 分割の時期</p> <p>平成18年 7月 1日</p> <p>※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>
<p>2. 平成17年 7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年 9月 1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期限 平成17年 9月 1日</p> <p>(8) 新株予約権の発行総数 320個</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成17年 9月 5日から平成22年 8月20日まで</p> <p>(10) 転換価格 1株につき103,000円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(11) 転換価格の修正 平成18年9月22日及び平成19年9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日（いずれもルクセンブルグ時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額）の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正される。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行われないものとする。</p> <p>(12) 資金の使途 マーチャント・バンキング事業資金 (13) 担保又は保証 なし (14) その他 担保設定制限あり</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

7. 役員の異動

1. その他の役員の異動（平成18年9月28日付）

（1）新任取締役候補
未定

（2）新任監査役候補
該当なし

（注）当社監査役生田目崇は、再任されることにより、すでに監査役として選任している吉田修平とともに「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役の要件を満たすこととなります。